

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.ds-pharma.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報部長 橋本 治

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号:4005) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

平成17年10月1日に大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社は合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。

18年3月期の下記数値については、合併期日以前の旧住友製薬株式会社の数値は含まれておりません。

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	245,783	41.3	28,885	177.8	27,235	143.4
17年 3月期	173,899	1.8	10,396	12.0	11,187	10.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	15,377	122.1	54 57	—	—	7.3	9.2	11.1
17年 3月期	6,924	△ 13.1	41 76	—	—	5.2	5.7	6.4

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 280,991,352 株 17年 3月期 165,113,669 株

③会計処理の方法の変更 有 (会計処理の方法の変更の内容については19頁に記載しております。)

④売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

⑤18年3月期の株主資本当期純利益率は、株主資本の額を211,519百万円として算出しております。

⑥18年3月期の総資本経常利益率は、総資本の額を295,835百万円として算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年 3月期	392,965		287,764		73.2	723	63
17年 3月期	201,431		134,649		66.8	815	76

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 397,609,083 株 17年 3月期 165,024,830 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	9,084	△ 10,446	△ 7,286	71,318
17年 3月期	15,522	982	△ 1,805	38,182

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)3社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	127,000	17,000	7,500
通期	260,000	40,000	21,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、平成18年3月31日現在、当社、親会社、子会社16社（連結子会社1社、非連結子会社15社）及び関連会社7社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. 医薬品事業

(国 内) 当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。なお、一般医薬品の販売を行ってございました非連結子会社マルピー薬品株式会社は、当社グループのヘルスケア事業の興和株式会社への譲渡契約の締結に伴い、昨年6月1日に同社へ営業譲渡を行い、本年3月29日に清算結了いたしました。

(海 外) 台湾では、非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造及び当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。

中国では、非連結子会社住葯（上海）国際貿易有限公司が当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。また、非連結子会社住友葯（蘇州）有限公司が医療用医薬品の製造、販売を行う予定であります。

米国では、非連結子会社ダイニッポン ファーマシューティカル U. S. A. コーポレーション及び非連結子会社スミトモ ファーマシューティカルズ アメリカ リミテッド（本年4月1日付で合併し、ダイニッポンスミトモ ファーマ アメリカ インクを設立）が当社製品の米国における開発業務を行っております。

欧州では、非連結子会社スミトモ ファーマシューティカルズ ヨーロッパ リミテッド（本年4月3日付でダイニッポンスミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドに商号変更）が当社製品の欧州における開発業務を行っております。

2. その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

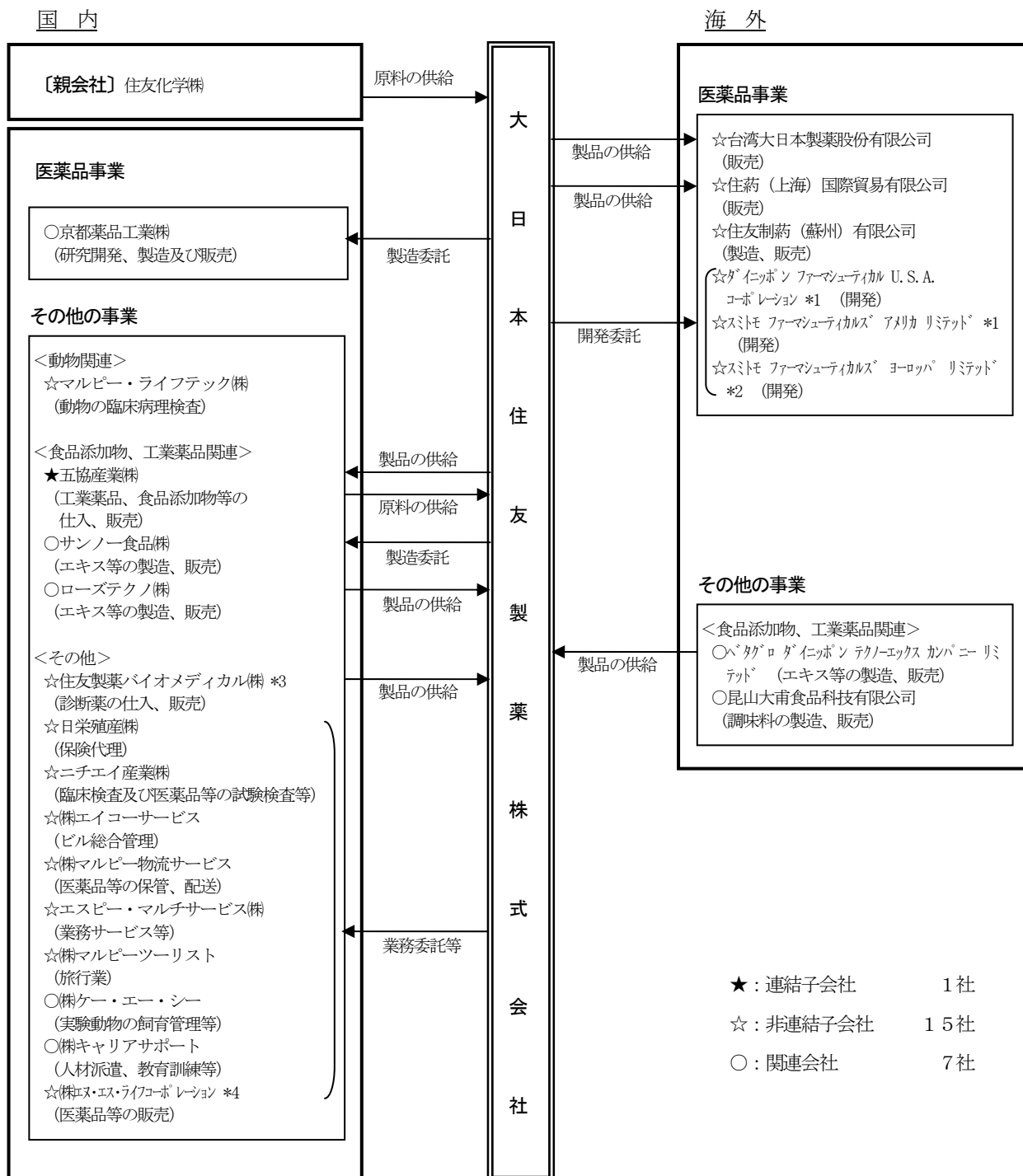
関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社はエキス等を製造し、一部を当社へ供給しております。

海外では、タイ国においては、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。中国においては、関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

(その他) 診断薬、研究用資材については、当社が製造、仕入及び販売を行っており、非連結子会社住友製薬バイオメディカル株式会社が診断薬の仕入、販売を行っております。

また、非連結子会社7社及び関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査及び医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



*1:ダ'インポ'ン ファーマシューティカル U.S.A. コーポレーションとスミトモ ファーマシューティカルズ アメリカ リミテッドは本年4月1日に合併し、ダ'インポ'ンスミトモ ファーマ アメリカ インクとなりました。

*2:スミトモ ファーマシューティカルズ ヨーロッパ リミテッドは本年4月3日にダ'インポ'ンスミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドに商号変更しております。

*3:住友製薬バイオメディカル株は、本年6月1日にDSファーマバ'イ'メディカル株に商号変更する予定であります。

*4:株エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業株の子会社であります。

*5:マルピー薬品株は、当社グループのヘルスケア事業の興和株式会社への譲渡契約の締結に伴い、昨年6月1日に同社へ営業譲渡を行い、本年3月29日に清算終了いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

大日本住友製薬株式会社は、昨年10月1日に大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併により発足しました。

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開してまいります。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、この巨額化・長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠ですが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となります。

このような課題に対応するための経営戦略として、平成17年10月1日をもって合併し、新たに大日本住友製薬株式会社として発足しました。

当社は、平成18年度を新会社としての本格的なスタート年度と位置づけており、営業シナジーのより一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化、拠点の統廃合などによるコストシナジーを追求しながら、一方で人事制度、生産・物流システムなどの統合を進めてまいります。このように、一連の経営統合を年度内に完了させることで、平成19年度には統合シナジーの最大化を実現できるものと確信しております。

営業・研究開発の基本戦略は以下のとおりです。

■ 営業戦略

「顧客満足度の向上」を営業戦略上の基本と考え、主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に経営資源を最注力し、統合による営業シナジーの本格的な発揮を図ります。また、CNS（中枢神経系）領域の営業体制を強化し、確固たるプレゼンスの構築を目指します。

■ 研究開発戦略

世界に通用する製品を継続的に創出するべく、研究においては、創薬基盤技術を充実し、新たな創薬ターゲットとシーズの発掘を図り、また、戦略性と効率性を考慮し、創薬研究のスピードアップを目指します。開発においては、優先プロジェクトに開発資源を集中し、迅速、効率的かつ良質の開発活動を徹底することにより、開発期間の短縮と成功確度の向上を目指します。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、速やかに統合シナジーの最大化を図ることにより、平成19年度には売上高2,800億円、研究開発費450億円、営業利益500億円の実現を目指したいと考えております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値のさらなる向上を目指しながら株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

これからも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主のみなさまに適切に配分すべく鋭意努力し、中期的には連結配当性向を30%にまで高めることを目指してまいります。

平成18年3月期の期末配当につきましては、普通配当5円に加え合併記念配当2円を実施することで7円とする予定になっております。これにより、すでに実施しました中間配当5円と合わせて年間配当金は12円となる予定であります。

なお、会社法施行後における配当の支払い回数等については、特段の変更を予定しておりません。

5. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績・財政状況と株価の推移、また市場での個人株主の動向、さらには投資単位引き下げに関わる費用並びに効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
住友化学株式会社	親会社	50.46	株式会社東京証券取引所 市場第一部
			株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

住友化学株式会社は当社議決権の50.46%を所有する親会社であります。当社は親会社の企業グループの中で医薬品事業分野に属し医療用医薬品事業を担う中核的な企業であります。

当社は親会社から大阪市此花区、大分県大分市、愛媛県新居浜市において研究所、工場の土地を賃借し、これらの研究所、工場で使用する電力やスチーム等の用役を購入しております。また、主に大分工場で原薬を製造する際に使用する原料を購入しておりますが、これらの取引は一般的な市場価格を参考に双方協議の上、合理的に決定されております。従来親会社へ委託していた当社医薬品事業に関連する研究活動のほとんどは昨年10月までに当社へ移管し、本年3月末には残りの委託研究も終了いたしました。また、当社は親会社から技術供与を受け医療用医薬品の製造販売を行っております。出向者については、研究部門、大分工場の原薬製造部門を中心に、241名を親会社から受け入れております。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

住友化学株式会社は当社議決権の50.46%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。アニマルサイエンス事業等で親会社の企業グループと類似した事業を営んでおりますが、その事業内容に共通性がほとんどないため、経営の独自性を保っております。

当社は親会社から出向者を受け入れておりますが、当社の経営判断に影響する職務に就任しておりません。

また、出向受け入れについては当社の判断により行われており当社の経営・事業活動への影響はないものと考えております。

土地賃借および原料等購入につきましても、一般的な市場価格を参考に双方協議の上合理的に価格が決定されており、市場等の変動があった場合には価格を変更できる事項を含んだ契約を締結しております。また、当該契約については、当事者からの申し出がない限り1年毎に自動更新されますが、現在、当該契約が更新されない事象を認識しておりません。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

親会社からの兼任取締役は存在せず、経営の独自性を保っております。

親会社へ委託していた当社医薬品事業に関連する研究活動を昨年10月までに当社へ完全に移管したことによる出向者の受け入れが増加しておりますが、今後は出向者の転籍などにより出向関係は縮小していくものと考えております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社と当社間で当社の経営の自主性を尊重する旨の確認がなされております。また、出向者の状況は独自の経営判断を妨げるほどのものではありません。よって、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当該事項は、「関連当事者との取引」(24頁)に記載しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資等は好調に推移し、また個人消費も雇用・所得環境の改善を通じて持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、国内医薬品業界は、医療費抑制策が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。また製薬企業間の再編も活発化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社は、住友製薬株式会社と昨年10月1日をもって合併し、新たに大日本住友製薬株式会社として営業を開始しました。合併後の当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、統合によるシナジー効果をいち早く発揮するための諸施策を推進してまいりました。

この結果、当期の業績は、合併により事業の規模が下半期から拡大したこともあり売上高は、2,457億83百万円（前期比41.3%増）と大幅な増収となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による増収等により、営業利益は288億85百万円（同177.8%増）、経常利益は272億35百万円（同143.4%増）となりました。なお、投資有価証券売却益や旧東京支社の土地売却等による固定資産売却益等の特別利益の計上がありました。特別損失としてシステム統合や拠点統廃合等の合併関連費用を計上したため、当期純利益は153億77百万円（同122.1%増）となりました。

(参考) 単純合算による比較

上半期及び前期の業績に、旧住友製薬株式会社（単体）の対応する期間の業績を単純合算して比較した場合は以下のとおりとなります。

(百万円)

	18年3月期	17年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	318,201	316,247	0.6
営業利益	44,674	38,396	16.3
経常利益	42,207	37,750	11.8
当期純利益	25,270	22,647	11.6

旧住友製薬株式会社におけるアレルギー性疾患治療剤「ジルテック」の事業提携解消や、当社グループ及び旧住友製薬株式会社における一般用医薬品事業の譲渡等の事業整理に伴う売上高減少を、主力医薬品を中心とした販売増加等で補った結果、売上高は微増となりました。利益面につきましては、主力医薬品の増収や工業所有権収入の一時的な増加による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は前期比16.3%増、経常利益は同11.8%増、当期純利益は同11.6%増となりました。

② セグメント別の状況

【医薬品事業】

昨年10月の合併後、医薬情報担当者（MR）1,500名体制のもと主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）を戦略製品と位置づけ、経営資源の重点配分を行いました。また、持続性抗アレルギー剤「エバステル」の口腔内崩壊錠「エバステルOD錠」を新発売いたしました。この結果、売上高は1,926億1百万円（前期比57.1%増）、営業利益は277億49百万円（同244.8%増）となりました。

【その他の事業】

動物用医薬品、食品添加物、診断用薬を中心に販売に注力した結果、売上高は531億81百万円（前期比3.7%増）となりましたが、一部製品の販売契約終了もあって、営業利益は11億36百万円（同51.6%減）にとどまりました。

なお、従来、当社グループの事業の種類別セグメントの状況につきましては、製品の種類等を考慮し、「医薬品」、「動物関連」及び「その他」の3区分にセグメンテーションしておりましたが、当期より「医薬品」と「その他」の2区分にセグメンテーションすることに変更しております。この変更に伴い、従来の「動物関連」事業は「その他」事業に含めて表示することとし、また、「医薬品」事業のうち、診断薬事業については「その他」に含めて表示しております。

③ 研究開発の状況

当社グループは、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおりますが、合併により創薬の基盤技術が拡充され、これまでに構築されてきたゲノミクス・プロテオミクス・バイオインフォマティクス等の創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の研究所、ベンチャー企業及び研究機関とのアライアンスをさらに拡大し、世界に通用する医薬品の創製を目指しております。研究領域は、糖尿病領域、CNS（中枢神経系）領域などを重点領域として、研究資源を投入し、画期的な新薬開発に取り組んでおります。また、部門横断的な「プロジェクト制」を敷き、部門間連携強化によるプロジェクトの推進・迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。

主な開発品のうち、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」が本年3月に承認されました。深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」及び統合失調症治療剤AD-5423、パーキンソン病の適応症追加であるAD-810N、ファブリー病治療剤SMP-536は製造販売承認申請中です。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201、統合失調症治療剤SM-13496、リウマチ治療剤SMP-114、不安・うつ病治療剤AC-5216、認知症治療剤AC-3933、高コレステロール血症治療剤SMP-797などが国内外で臨床試験段階にあります。AS-3201、SM-13496は各々、エーザイ株式会社、米国メルク社に海外の開発・販売権を付与しており、両社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

（注）深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」は、本年4月20日付で厚生労働省から製造販売承認を取得しました。

(2) 次期の見通し

19年3月期は統合の総仕上げの年として、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の主力4製品へ重点的に経営資源を投入し、営業シナジーのより一層の実現を目指すとともに、新製品開発におけるポートフォリオの最適化や人員の適正化、さらに購買調達の一元化、拠点の統廃合等を通じてコストシナジーを追求することにより、統合シナジーを最大限に発揮すべく努めてまいります。

また合併による規模の拡大が年間を通じて寄与する一方で、期初に薬価改定が実施され、さらにアボット ジャパン株式会社、あすか製薬株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入（導出一時金）の減少の影響により、通期の業績及び経営指標につきましては、以下のとおり予想しております。

なお、当該期に退職年金制度の統一に伴う一時的発生費用及び転進支援特別措置実施に伴う退職特別加算金につきまして、特別損失に計上することを予定しております。

	19年3月期 予想（億円）	対18年3月期 増減率（%）	（参考） 対18年3月期 （単純合算）増減率（%）
売上高	2,600	5.8	△18.3
営業利益	410	41.9	△8.2
経常利益	400	46.9	△5.2
当期純利益	210	36.6	△16.9

（売上高営業利益率） (15.8%)

（株主資本当期純利益率（ROE）） (7.1%)

（1株当たり当期純利益（EPS）） (52.82円)

2. 財政状態

(1) 当期の概況

① 資産、負債及び資本の状況

昨年10月1日の合併により、旧住友製薬株式会社から資産1,843億94百万円及び負債484億6百万円を引き継いだことで、前期末に比べ当期末の資産は1,915億34百万円、負債は383億34百万円、資本は1,531億14百万円とそれぞれ大幅に増加しました。

（参考）合併後の状況

当期末と合併期日（平成17年10月1日）の資産、負債及び資本を比較すると以下のとおりとなります。

（百万円）

	当期末 （平成18年3月31日）	合併期日 （平成17年10月1日）	増減
資産	392,965	383,278	9,687
負債	104,332	106,344	△2,011
資本	287,764	276,112	11,651

（株主資本比率） (73.2%) (72.0%)

- ・資産：受取手形及び売掛金の増加や投資有価証券の時価評価益の増加等により96億87百万円増加しました。
- ・負債：支払手形及び買掛金は増加しましたが、借入金の返済等により20億11百万円減少しました。
- ・資本：利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により116億51百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払等も増加しましたが税金等調整前当期純利益が増加したことにより、90億84百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

3カ月超の定期預金等の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、△104億46百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出や配当金及び合併交付金の支払等により、△72億86百万円となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物の合併に伴う増加や連結除外に伴う減少を加減算した結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は713億18百万円となり、前期末に比べ331億36百万円増加しました。

指 標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	62.1%	61.9%	67.1%	66.8%	73.2%
時価ベースの株主資本比率	112.0%	76.4%	75.4%	85.1%	132.1%
債務償還年数	0.7年	0.8年	0.4年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.8	74.8	152.5	331.4	328.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利息の支払額

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

(2) 次期の見通し

平成19年3月期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況は、不確実な要素が多いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると予想される事象について以下に概略見通しを記載しております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

提携解消に伴う売上の減少により、売上債権・仕入債務が大幅に減少する見込みです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

固定資産の取得として、システム統合関連投資が引き続き計画されております。

また設備投資以外では重要な資産の購入または処分は予定しておりません。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

期中において新たな借り入れなど特別の資金調達は予定しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。販売後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識の上で使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

期 間 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日)		前 期 末 (平成17年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(392,965)	100.0	(201,431)	100.0	(191,534)
流動資産	249,733	63.6	131,176	65.1	118,556
現金及び預金	60,327		35,190		25,137
受取手形及び売掛金	114,503		67,405		47,098
有 価 証 券	13,995		4,510		9,484
た な 卸 資 産	44,116		16,217		27,899
繰 延 税 金 資 産	11,126		5,081		6,045
そ の 他	5,773		2,848		2,924
貸 倒 引 当 金	△ 109		△ 77		△ 31
固定資産	143,232	36.4	70,255	34.9	72,977
有形固定資産	68,335	17.4	32,610	16.2	35,725
建物及び構築物	37,695		20,141		17,554
機械装置及び運搬具	14,136		5,905		8,231
土 地	9,988		4,499		5,488
建設仮勘定	1,615		81		1,534
そ の 他	4,900		1,983		2,917
無形固定資産	5,952	1.5	2,977	1.5	2,974
投資その他の資産	68,944	17.5	34,667	17.2	34,277
投資有価証券	48,920		29,486		19,434
繰 延 税 金 資 産	373		53		319
そ の 他	20,073		5,474		14,599
貸 倒 引 当 金	△ 423		△ 348		△ 75
資 産 合 計	392,965	100.0	201,431	100.0	191,534

期 間 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日)		前 期 末 (平成17年3月31日)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(104,332)	26.6	(65,997)	32.8	(38,334)
流 動 負 債	80,070	20.4	49,975	24.8	30,094
支払手形及び買掛金	38,693		32,172		6,521
未払法人税等	8,410		4,018		4,391
賞与引当金	8,050		4,126		3,924
返品調整引当金	113		65		48
売上割戻引当金	565		1,056		△ 491
そ の 他	24,237		8,536		15,701
固 定 負 債	24,261	6.2	16,021	8.0	8,239
長期借入金	5,275		7,000		△ 1,724
長期未払金	—		1,326		△ 1,326
繰延税金負債	—		1,313		△ 1,313
退職給付引当金	14,116		5,832		8,283
役員退職慰労引当金	59		549		△ 489
そ の 他	4,810		—		4,810
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	869	0.2	783	0.4	85
(資 本 の 部)	(287,764)	73.2	(134,649)	66.8	(153,114)
資 本 金	22,400	5.7	13,444	6.7	8,955
資 本 剰 余 金	15,860	4.0	15,860	7.9	—
利 益 剰 余 金	232,485	59.2	100,821	50.0	131,663
その他有価証券評価差額金	17,348	4.4	8,031	4.0	9,316
自 己 株 式	△ 329	△ 0.1	△ 3,508	△ 1.8	3,178
負債、少数株主持分 及び資本合計	392,965	100.0	201,431	100.0	191,534

連結損益計算書

科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 (△印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	245,783	100.0	173,899	100.0	71,884	41.3
売 上 原 価	130,444	53.1	111,087	63.9	19,356	17.4
売 上 総 利 益	115,339	46.9	62,811	36.1	52,527	83.6
返品調整引当金戻入額	7	0.0	△ 10	△ 0.0	18	
差引売上総利益	115,347	46.9	62,800	36.1	52,546	83.7
販売費及び一般管理費	86,461	35.1	52,404	30.1	34,056	65.0
営 業 利 益	28,885	11.8	10,396	6.0	18,489	177.8
営 業 外 収 益	1,726	0.7	2,358	1.3	△ 631	
受 取 利 息	46		36			
受 取 配 当 金	471		567			
工 業 所 有 権 収 入	-		1,188			
受 取 保 険 金	225		-			
そ の 他	982		566			
営 業 外 費 用	3,377	1.4	1,567	0.9	1,809	
支 払 利 息	90		62			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	627		368			
寄 付 金	1,526		860			
そ の 他	1,132		276			
経 常 利 益	27,235	11.1	11,187	6.4	16,047	143.4
特 別 利 益	4,422	1.8	2,934	1.7	1,488	
投資有価証券売却益	1,852		2,672			
固定資産売却益	1,788		262			
厚生年金基金代行部分返上益	781		-			
特 別 損 失	5,970	2.4	2,436	1.4	3,534	
合 併 関 連 費 用	5,794		487			
事業整理に伴う損失	176		831			
開発品目中止に伴う損失	-		581			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		536			
税金等調整前当期純利益	25,687	10.5	11,686	6.7	14,001	119.8
法人税、住民税及び事業税	10,380	4.2	6,162	3.5	4,217	
法 人 税 等 調 整 額	△ 140	△ 0.0	△ 1,489	△ 0.9	1,348	
少 数 株 主 利 益	70	0.0	88	0.1	△ 18	
当 期 純 利 益	15,377	6.3	6,924	4.0	8,452	122.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	15,860	15,860
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	15,860	15,860
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	100,821	95,579
利益剰余金増加高	138,124	6,924
当 期 純 利 益	15,377	6,924
合 併 に 伴 う 増 加 高	122,747	—
利益剰余金減少高	6,461	1,681
配 当 金	1,649	1,651
役 員 賞 与	28	28
(うち 監 査 役 分)	(8)	(8)
合 併 交 付 金	2,886	—
連結範囲の変更に伴う減少高	278	—
自 己 株 式 処 分 差 損	1,617	1
利益剰余金期末残高	232,485	100,821

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		25,687	11,686
減価償却費		8,900	5,232
退職給付引当金の増減額		△ 1,151	△ 173
その他の引当金の増減額		△ 515	218
受取利息及び受取配当金		△ 518	△ 603
支払利息		90	62
厚生年金基金代行部分返上益		△ 781	—
投資有価証券売却損益		△ 1,852	△ 2,672
有形固定資産売却損益		△ 1,642	△ 239
有形固定資産除却損		557	—
売上債権の増減額		△ 4,218	△ 2,996
たな卸資産の増減額		△ 3,348	5,591
仕入債務の増減額		△ 143	641
その他		316	3,299
小 計		21,379	20,045
利息及び配当金の受取額		528	605
利息の支払額		△ 66	△ 62
法人税等の支払額		△ 12,756	△ 5,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,084	15,522
定期預金等の預入による支出		△ 8,013	△ 2,019
有価証券の売却による収入		1,000	3,676
有形固定資産の取得による支出		△ 4,572	△ 3,639
有形固定資産の売却による収入		2,386	1,133
投資有価証券の取得による支出		△ 1,572	△ 673
投資有価証券の売却による収入		2,886	3,241
短期貸付金純増減額		△ 1,100	—
その他		△ 1,461	△ 736
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,446	982
短期借入金純増減額		△ 670	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,917	—
自己株式の増減額		△ 155	△ 147
配当金の支払額		△ 1,650	△ 1,651
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 7
合併交付金の支払額		△ 2,886	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,286	△ 1,805
現金及び現金同等物の増減額		△ 8,648	14,699
現金及び現金同等物の期首残高		38,182	23,482
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		42,235	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 449	—
現金及び現金同等物の期末残高		71,318	38,182

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社
非連結子会社	15社

当社の子会社16社のうち連結子会社は、五協産業株式会社（1社）であります。非連結子会社（15社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

なお、前期において連結子会社に含めておりましたニチエイ産業株式会社、マルピー薬品株式会社及び株式会社マルピー物流サービスにつきましては、住友製薬株式会社との合併に伴い、連結の範囲について見直しを行った結果、当該3社を連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、平成17年10月1日をもって連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	15社
持分法非適用の関連会社	7社

非連結子会社（15社）及び関連会社（7社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	……	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

② たな卸資産

…… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物	……	定額法
建物以外の有形固定資産	……	定率法

② 無形固定資産

…… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

…… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

…… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

⑤ 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

…… 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。
- 5. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。
- 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書における利益処分については、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

会計方針の変更

1. 工業所有権収入の損益の計上区分

当社及び当社の連結子会社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」として営業外収益に計上していましたが、当期より「売上高」として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更による当期の損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益がそれぞれ4,684百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。

なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が1百万円減少し、営業外費用の「その他」が90百万円増加しております。その結果、営業利益が1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しましたが、当該将来分支給義務免除の時点において測定された返還相当額（最低責任準備金）と返還日における実返還額との差額781百万円について、当期において特別利益に計上しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した期末所要額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当期末における当社の在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については、未払金（流動負債の「その他」を含む）として計上しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,197 百万円	50,323 百万円
なお、当期末の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
(2) 担保資産及び担保付債務	当 期 末	前 期 末
担保資産		
投資有価証券	22 百万円	15 百万円
担保付債務		
買掛金	141 百万円	64 百万円
(3) 保証債務	当 期 末	前 期 末
	1,291 百万円	1,423 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
貸倒引当金繰入額	27 百万円	—
給料	12,623 百万円	7,931 百万円
賞与引当金繰入額	2,692 百万円	2,695 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	55 百万円
研究開発費	29,636 百万円	17,443 百万円
(2) 研究開発費の総額	当 期	前 期
	29,636 百万円	17,443 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	60,327 百万円	35,190 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 2,000 百万円	△ 19 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	12,991 百万円	3,010 百万円
現金及び現金同等物	71,318 百万円	38,182 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	192,601	53,181	245,783	-	245,783
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	528	528	(528)	-
計	192,601	53,710	246,312	(528)	245,783
営業費用	164,852	52,574	217,427	(528)	216,898
営業利益	27,749	1,136	28,885	-	28,885
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	245,598	24,140	269,738	123,227	392,965
減価償却費	8,255	331	8,586	-	8,586
資本的支出	6,352	263	6,615	-	6,615

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,628	51,270	173,899	-	173,899
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,099	1,099	(1,099)	-
計	122,628	52,370	174,999	(1,099)	173,899
営業費用	114,581	50,021	164,602	(1,099)	163,503
営業利益	8,047	2,348	10,396	-	10,396
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	114,886	21,692	136,579	64,851	201,431
減価償却費	4,737	392	5,129	-	5,129
資本的支出	2,828	235	3,063	-	3,063

(注) 1. 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3. 従来、当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品」、「動物関連」及び「その他」の3区分にセグメンテーションしておりましたが、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い、「医薬品」と「その他」の2区分にセグメンテーションすることに変更しました。この変更は、合併により全体に占める「動物関連」事業の金額的な重要性が低下したこと及び内部管理上採用する事業区分に変更することにより、当社グループにおける事業内容をよりの確に反映した情報を開示できると判断したことによるものであります。
この変更に伴い、従来の「動物関連」事業は「その他」事業に含めて表示することとし、また、「医薬品」事業のうち、診断用薬事業については「その他」事業に含めて表示しております。

また、従来、営業費用において「消去または全社」の項目に含めておりました当社本社の総務、財務関連費用等の配賦不能費用、減価償却費及び資本的支出について各セグメントに配賦する方法に変更し、当社における余資運用資金等の全社資産の範囲についても変更しております。この変更は、各セグメント別の費用負担関係、資産帰属を明確にし、各セグメントの営業損益、資産規模をよりの確に反映させることを目的に行ったものであります。

なお、前頁に記載した前期の数値につきましては変更後の区分及び配賦方法によった結果に組み替えて記載しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当	期	123,227 百万円
前	期	64,961 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	4,526	1,872	2,654	2,677	1,431	1,246

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	1,048	545
1 年 超	1,605	701
合 計	2,654	1,246

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,117	679
減 価 償 却 費 相 当 額	1,117	679

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造販売	直接50.46%		
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
		—	<ul style="list-style-type: none"> ・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 	生産受託	8	売掛金	2
		原料の仕入		1,421	支払手形及び買掛金	971	
		土地等の賃借		341	流動負債の「その他」	25	
		工場用役の購入		340	支払手形及び買掛金	72	
流動負債の「その他」	12						
固定資産、半製品の売却	5	流動資産の「その他」	4				

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		
役員	宮武健次郎	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社代表取締役社長 ・サンノー食品株式会社代表取締役会長 	直接0.07%		
		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
		—	—	製品の仕入	2,362	支払手形及び買掛金	219
						流動負債の「その他」	1
		債務保証	1,279	—	—		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合			
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県曾於市末吉町	60	食品添加物の製造	直接36%			
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係					
		兼任1人	・サンノー食品(株)製品の仕入		製品の仕入	2,362	支払手形及び買掛金	219
			・サンノー食品(株)の借入金に対する債務保証				流動負債の「その他」	1
		債務保証	1,279	—	—			

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

債務保証は当社の他の関係会社に対するものと同様であり、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金否認	3,273	1,668
売上割戻引当金否認	293	429
未払事業税否認	691	361
退職給付引当金否認	5,405	2,317
投資有価証券評価損否認	1,138	909
前払研究費否認	3,179	—
税務上の貯蔵品否認	2,053	—
その他	8,303	3,969
繰延税金資産合計	24,339	9,656
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,922	△ 5,516
固定資産圧縮積立金	△ 801	△ 238
特別償却準備金	△ 115	△ 78
繰延税金負債合計	△ 12,839	△ 5,834
繰延税金資産の純額	11,500	3,822

(注) 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 末	前 期 末
流動資産－繰延税金資産	11,126	5,081
固定資産－繰延税金資産	373	53
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	1,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単位：%) 前 期 末
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 1.2
試験研究費等の税額控除	△ 6.6	△ 8.1
住民税均等割	0.5	0.7
その他	△ 0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	40.0

有 価 証 券

I. 当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	503	503	0
そ の 他	—	—	—
小 計	503	503	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1,495	1,445	△ 49
そ の 他	—	—	—
小 計	1,495	1,445	△ 49
合 計	1,998	1,948	△ 49

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	15,156	44,457	29,301
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	76	79	2
小 計	15,232	44,537	29,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	15,232	44,537	29,304

(注) 当期において、その他有価証券の「その他」について 1百万円の減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,828	1,930	40

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー

12,991 百万円

その他有価証券

 非上場株式

1,967 百万円

（注）当期において、時価のないその他有価証券（非上場株式）について24百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	当 期 末 （平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,003	995	—	—
その他	12,991	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	13,995	995	—	—

Ⅱ. 前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	129	130	0
社 債	509	510	0
そ の 他	—	—	—
小 計	639	640	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1,500	1,181	△ 318
そ の 他	—	—	—
小 計	1,500	1,181	△ 318
合 計	2,139	1,821	△ 318

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	11,596	25,280	13,683
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	621	662	41
小 計	12,217	25,942	13,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	522	424	△ 98
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	241	190	△ 50
小 計	763	614	△ 148
合 計	12,981	26,557	13,575

(注) 前期において、時価のある株式について 1百万円の減損処理を行っております。

3. 前期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,417	2,719	40

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他有価証券	
公社債投資信託等	11 百万円
非上場株式	1,574 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	前 期 末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	129	—	—
社債	1,500	509	—	—
その他	2,999	—	—	—
その他	—	446	154	—
合計	4,499	1,086	154	—

デリバティブ取引

当社グループは、当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当社においては、従来、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年12月1日に過去分支給義務免除の認可を厚生労働大臣から受け、平成17年8月9日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
イ. 退職給付債務	△ 81,041	△ 38,561
ロ. 年金資産（注） 2	87,257	32,625
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	6,216	△ 5,936
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,052	4,342
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 3,228	△ 3,517
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 12,064	△ 5,111
ト. 前払年金費用	2,052	721
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 14,116	△ 5,832

（注） 1. 住友製薬株式会社との合併に伴い、当期末の各項目には、以下の通り同社より承継したものが含まれております。

	(単位：百万円)
退職給付債務	△ 39,549
年金資産	43,607
未積立退職給付債務	4,057
未認識数理計算上の差異	△ 12,696
連結貸借対照表計上額純額	△ 8,639
差引 退職給付引当金	△ 8,639

2. 退職給付信託を設定しております。
3. 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 当期末時点における確定拠出年金制度への資産の未移管額は1,311百万円であり、未払金（流動負債の「その他」に含む）及び長期未払金（固定負債の「その他」に含む）として計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	(単位：百万円) 前 期
イ. 勤務費用（注） 1, 2, 3	2,445	1,850
ロ. 利息費用	1,270	962
ハ. 期待運用収益	△ 875	△ 519
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	346	761
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 289	△ 289
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	2,897	2,766
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 781	-
チ. その他	185	178
リ. 計（ヘ+ト+チ）	2,300	2,945

- （注） 1. 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。
2. 退職金出向先負担額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
医薬品	139,582	+114.6%
その他	1,290	+9.0%
合 計	140,872	+112.7%

- (注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
医薬品	53,182	+17.7%
その他	45,892	+7.2%
合 計	99,075	+12.6%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
医薬品	192,601	+57.1%
その他	53,181	+3.7%
合 計	245,783	+41.3%

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 当期における販売実績には、会計方針の変更により当期から売上高として計上することになった工業所有権収入が含まれております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当期		前期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社メディセオ・ バルタックホールディングス	47,347	19.3%	34,768	20.0%
アルフレッサ株式会社	36,101	14.7%	24,050	13.8%

※株式会社メディセオ・バルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で株式会社バルタックと経営統合し、株式会社メディセオホールディングスより商号変更しております。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。